

持続可能な開発目標

SDGs、世界に浸透 日本の出遅れ目立つ

持続可能な開発目標（SDGs）が国連で採択されて1年が経った。それ以来、コカ・コーラやマイクロソフトなどのグローバル企業や欧州委員会が積極的に取り込む動きが加速し、SDGsは持続可能性についての世界のデファクトスタンダードになった。一方、日本政府は内閣府にSDGs推進本部を設置したもの、その動きは鈍い。

（今井 麻希子、副編集長・吉田 広子、編集部・池田 真隆、松島 香織、寺町 幸枝、下田屋 毅＝ロンドン、栗田 路子＝ブリュッセル、斉藤 淳子＝北京、オルタナ総研所長・川村 雅彦）

「ステップ1」はSDGsに反する影響と、バリューチェーン全体のリスク、ビジネス機会を評価する

「ステップ2」は取締役会で具体的なゴールとターゲットを設定する

「ステップ3」は株主を含めたステークホルダーに対し、進捗を報告する

「ステップ4」は目標を達成するために、従業員とのエンゲージメントを図る

「ステップ5」は「アニュアルレポート」などでコミットメントを表明する

2016年7月、NTTの鵜浦博夫社長宛てに一通の封書が届いた。差出人は国連事務総長が任命したSDGs推進者組織「SDGsアドボケート」。その内容は、SDGs達成に向けての「5つのステップ」を記し、社長が署名して返信することを求めている。同組織は世界の「フォーチュン500」企業に同様のレターを送っている。

エリクソンやBTが先行

同社の岡田善幸総務部門CSR推進室担当部長が海外の競合他社についてリサーチしたところ、ICT業界ではエリクソンやブリティッシュテレコム（BT）らが、SDGsに関する取り組みを積極的に発信していることが分かった。

だが、彼らの実質的な取り組みはこれからだ。まずは「賛同宣言」することで海外勢にキャッチアップすることが可能と考えたという。

岡田担当部長は、直接、鵜浦社長にSDGsについて説明を行い、その場でサインをもらった。そして9月23日、NTTグループはSDGsに賛同し、ICT（情報通信技術）を通じて貢献することを内外に表明した。

「海外で事業展開している企業にとって、SDGsは『共通言語』としても役立つ。例えば長時間労働といった、世

「持続可能性」の世界標準に

世界の常識とはかけ離れた課題の存在に気付くきっかけにもなる。世界の叡智を集結してつくられたSDGsを課題解決の糸口にしたい」（同部長）

同社は、毎年2月に開催する社内イベント「CSRカンファレンス」でもSDGsをテーマにする予定だという。

欧州の多くの企業は12月に決算期を迎える。「2017年に発行される各社のサステナビリティレポートに、どれくらいSDGsに関する言及が含まれるかが、一つのチェックポイントとなる」と岡田担当部長は注目する。

17の目標と169のターゲットからなるSDGs（持続可能な開発目標）は、2030年を目標年に策定された。2015年をゴールに2000年に設定されたMDGs（ミレニアム開発目標）

も同じ国連主導の国際ルールだったが、世界の反応はまるで違った。

第一の理由は、貧困や気候変動など喫緊の課題に対する各国の認識が飛躍的に高まったこと。第二には、近年、グローバルゼーションの負の側面にスポットが当たるなか、多くのグローバル企業の間で「取り組まなければ社会から存在を許されない」という危機感が募ったことだ。

第三には、SDGsがMDGsと比べて内容が大きく

「進化」したことだ。MDGsは課題解決の対象を途上国としていたが、SDGsはこれに先進諸国を含む全世界に広がった。

さらに、生物多様性や気候変動といった環境問題に加え、生産と消費、労働やジェンダー、ガバナンスなど、広義の観点から「持続可能性」の課題を捉えた。これを分野横断的に取り組むことを奨励し、市民社会の参画やパートナーシップを前提とした総合的な目標となった。

的

国連新体制でさらに強化

11月末に東京で開催されたシンポジウムで、中満泉・国連事務次長補は、「グテーレス事務総長の下で新体制になる2017年の最優先課題の一つがSDGsだ。SDGsでは『誰も置き去りにしない』というスローガンの下、包括的に弱者救済を中心に取り組んでいく」と強調した。

新事務総長のもと、国連はSDGsの推進のほか、シリアやイエメンの支援、紛争を予防する開発支援、ヒューマンモビリティ（人の移動）に重点的に取り組んでいくことを表明した。

民間セクターへの期待

SDGsで特徴的なのは、民間セクターの参画の重要性を明記したことにある。「実施手段とグローバル・パートナーシップ」を定めた67項では、以下のような記述がある。

民間企業の活動・投資・イノベーションは、生産性及び包摂的な経済成長と雇用創出を生み出していく上での重要な鍵である。我々は、小企業から協同組合、多国籍企業までを包含する民間セクターの多様性を認める。我々は、こ

SDGs達成状況 国別ランキング

1位	スウェーデン	84.5
2位	デンマーク	83.9
3位	ノルウェー	82.3
4位	フィンランド	81.0
5位	スイス	80.9
6位	ドイツ	80.5
7位	オーストリア	79.1
8位	オランダ	78.9
9位	アイスランド	78.4
10位	イギリス	78.1
11位	フランス	77.9
12位	ベルギー	77.4
13位	カナダ	76.8
14位	アイルランド	76.7
15位	チェコ共和国	76.7
：		
18位	日本	75.0
：		
25位	アメリカ	72.7
：		
27位	韓国	72.7
：		
76位	中国	59.1
：		
147位	コンゴ共和国	31.3
148位	リベリア	30.5
149位	中央アフリカ共和国	26.1

独ベルテルスマン財団がSDGsの17目標ごとに、各国が公開しているデータを基準に独自に評価した（2016年7月現在）
（出典：独ベルテルスマン財団「SDG INDEX & DASHBOARDS」）